

令和 3 年度

菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び財産・基金運用状況審査意見書

菊陽町監査委員

菊陽監査第29号
令和4年8月16日

菊陽町長 後藤 三雄 様

菊陽町代表監査委員 橋 本 輝 也



菊陽町監査委員 那 須 眞 理 子



令和3年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び財産・基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度菊陽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

令和3年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び財産・基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1.	審査の対象	
2.	審査実施期日	
3.	審査場所	
第2	審査の方法及び決算の概要	2
1.	審査の方法	
2.	決算の概要	
1	一般会計	2
2	特別会計	13
1)	国民健康保険特別会計	13
2)	後期高齢者医療特別会計	16
3)	介護保険特別会計	18
4)	土地取得特別会計	20
5)	工業団地造成事業特別会計	21
第3	財産に関する調書	22
第4	基金の状況	23
第5	本町の財政構造と財政指数	25
1)	財政構造	25
2)	財政指数	28
第6	審査の結果と意見	29

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和3年度菊陽町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度菊陽町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度菊陽町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度菊陽町工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度菊陽町財産に関する調書
- (8) 令和3年度菊陽町基金運用状況調書

2. 審査実施期日

令和4年7月11日から令和4年8月8日までのうち14日間

3. 審査場所

菊陽町役場監査委員室及び関係出先機関

第2 審査の方法及び決算の概要

1. 審査の方法

この決算審査に当たっては、町長から付された令和3年度の各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について計数の確認を行い、さらに、会計課で保管する諸書類、その他、各課担当職員からの関係書類提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否及び会計処理が適正で合理的に行われているかなどについて審査した。

2. 決算の概要

1 一般会計

令和3年度の菊陽町一般会計決算の状況は、歳入総額 20,800,903 千円、歳出総額 19,745,647 千円で、差引残額 1,055,256 千円となっている。

このうち 371,707 千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は 683,549 千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、(表1)のとおりである。

(表1) 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	17,220,983,394	17,749,800,948	16,043,877,689	21,243,087,220	20,800,903,736
歳出	15,974,239,544	16,634,388,460	15,266,284,858	20,540,386,923	19,745,647,157
差引残額	1,246,743,850	1,115,412,488	777,592,831	702,700,297	1,055,256,579
翌年度繰越財源	534,661,000	544,346,000	211,571,506	290,064,000	371,707,000
実質収支額	619,549,999	571,066,488	566,021,325	412,636,297	683,549,579

(1) 歳入

令和3年度の菊陽町一般会計歳入決算は、予算現額が 23,925,210 千円、調定額が 21,074,289 千円、収入済額が 20,800,903 千円となっている。収入率は予算現額に対して 86.94%、調定額に対して 98.70%となっている(表2)。収入済額は、前年度より 442,183 千円減少している。これは特別定額給付金事業補助金や新型コロナウイルス対策関連交付金などの減により国庫支出金が前年度より 2,510,049 千円減少したことが主な要因となっている。

本町の自主財源は 46.76%となっている。その大半を占める町税は 35.57%であり、新型コロナウイルス感染症対策関連国庫支出金等の影響により近年は低いものの、県下市町村平均に比べて割合が高い状況にある(表3)。

歳入の状況をみると、収入未済額は 260,827 千円で、不納欠損額は 12,558 千円となっており、その内訳は(表4・5)のとおりである。

(表2) 令和3年度 菊陽町一般会計歳入の状況

(単位: 円、%)

款	項目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
1	町 税	7,217,144,000	7,630,195,845	7,397,902,224	9,578,577	222,715,044	35.57
2	地 方 譲 与 税	191,207,000	191,316,000	191,316,000	0	0	0.92
3	利子割交付金	2,759,000	3,198,000	3,198,000	0	0	0.02
4	配当割交付金	14,614,000	14,614,000	14,614,000	0	0	0.07
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,427,000	29,427,000	29,427,000	0	0	0.14
6	法 人 事 業 税 交 付 金	114,415,000	114,415,000	114,415,000	0		0.55
7	地 方 消 費 税 金	987,655,000	987,655,000	987,655,000	0	0	4.75
8	ゴルフ場利用税 交 付 金	12,738,000	12,738,362	12,738,362	0	0	0.06
10	環境性能割交付金	7,915,000	7,915,000	7,915,000	0	0	0.04
11	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,757,000	3,455,000	3,455,000	0	0	0.02
12	地方特例交付金	153,195,000	153,315,000	153,315,000	0	0	0.74
13	地 方 交 付 税	629,769,000	683,339,000	683,339,000	0	0	3.29
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,076,000	7,647,000	7,647,000	0	0	0.04
15	分 担 金 及 び 負 担 金	197,493,000	185,301,671	182,670,296	0	2,631,375	0.88
16	使 用 料 及 び 手 数 料	168,367,000	188,632,966	164,550,943	0	24,082,023	0.79
17	国 庫 支 出 金	6,567,418,000	4,948,868,729	4,948,868,729	0	0	23.79
18	県 支 出 金	1,864,107,000	1,679,199,832	1,679,199,832	0	0	8.07
19	財 産 収 入	186,653,000	188,549,200	188,544,700	0	4,500	0.91
20	寄 附 金	83,305,000	82,982,500	82,982,500	0	0	0.40
21	繰 入 金	825,088,000	797,088,441	797,088,441	0	0	3.83
22	繰 越 金	702,700,000	702,700,297	702,700,297	0	0	3.38
23	諸 収 入	208,908,000	223,734,705	209,361,412	2,979,084	11,394,209	1.01
24	町 債	3,749,500,000	2,238,000,000	2,238,000,000	0	0	10.76
	歳 入 合 計	23,925,210,000	21,074,288,548	20,800,903,736	12,557,661	260,827,151	100.00
		予算現額に対する収入率		86.94	調定額に対する収入率		98.70

※各項目の数値は、四捨五入により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(表3) 自主財源と依存財源

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)	款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)
町 税	7,397,902,224	35.57	地 方 譲 与 税	191,316,000	0.92
分 担 金 及 び 負 担 金	182,670,296	0.88	利 子 割 交 付 金	3,198,000	0.02
使 用 料 及 び 手 数 料	164,550,943	0.79	配 当 割 交 付 金	14,614,000	0.07
財 産 収 入	188,544,700	0.91	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,427,000	0.14
寄 附 金	82,982,500	0.40	法 人 事 業 税 交 付 金	114,415,000	0.55
繰 入 金	797,088,441	3.83	地 方 消 費 税 交 付 金	987,655,000	4.75
繰 越 金	702,700,297	3.38	ゴルフ場利用税交付金	12,738,362	0.06
諸 収 入	209,361,412	1.01	環 境 性 能 割 交 付 金	7,915,000	0.04
			国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,455,000	0.02
			地 方 特 例 交 付 金	153,315,000	0.74
			地 方 交 付 税	683,339,000	3.29
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,647,000	0.04
			国 庫 支 出 金	4,948,868,729	23.79
			県 支 出 金	1,679,199,832	8.07
			町 債	2,238,000,000	10.76
					0.00
計	9,725,800,813	46.76	計	11,075,102,923	53.24
合 計	20, 800, 903, 736 円 (100. 00%)				

※各項目の数値は、四捨五入により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(表4) 収入未済額の状況

款	収入未済額(円)	割合(%)	主要因	
町 税	222,715,044	85.39%	町民税	115,935,162 (52.06%)
			固定資産税	96,461,297 (43.31%)
			軽自動車税	10,318,585 (4.63%)
分 担 金 及 び 負 担 金	2,631,375	1.01%	児童福祉費負担金(現年度分)	192,360 (7.31%)
			児童福祉費負担金(過年度分)	2,342,440 (89.02%)
			老人福祉費負担金(過年度分)	96,575 (3.67%)
使用料及び手数料	24,082,023	9.23%	町営住宅使用料	24,082,023 (100.%)
財産収入	4,500	0.00%	物品売払収入(過年度分)	4,500 (100.%)
諸 収 入	11,394,209	4.37%	奨学資金貸付金元利収入	620,000 (05.44%)
			災害援護資金貸付金元利収入	1,256,709 (11.03%)
			過年度分(住宅新築資金等)	9,517,500 (83.53%)
計	260,827,151	100.00%		

(表5) 不納欠損の状況

款	不納欠損額 (円)	現年・滞納繰越の別	割合 (%)	備考
町 税	9,578,577	現年・滞納繰越	76.28%	
諸 収 入	2,979,084	滞納繰越	23.72%	過年度分(住宅新築資金等)
計	12,557,661		100.00%	

■町税(表6)

調定額は7,630,196千円で、前年度の7,811,630千円より181,434千円減少し、収入済額も7,397,902千円で、前年度の7,523,277千円より125,375千円減少している。収入率は、予算現額に対し102.50%、調定額に対し96.96%となっている。

収入未済額については、59,129千円(21.0%)の減、不納欠損額については、前年度に比べ3,070千円(47.2%)の増、となっている。

なお、各年度別の町税収入未済額及び当該年度の不納欠損処分の内訳は(表7・8)に示すとおりである。

(表6) 菊陽町町税税目別徴収実績比較表(過去三か年)

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	平成30年度	3,149,107,345	3,038,431,080	3,487,513	107,188,752	96.49%
	令和元年度	3,088,856,756	2,972,327,137	2,269,068	114,260,551	96.23%
	令和2年度	3,219,704,993	3,101,603,077	5,291,542	112,810,374	96.33%
	令和3年度	3,145,403,005	3,021,956,023	7,511,820	115,935,162	96.08%
固定資産税	平成30年度	3,593,210,535	3,509,612,280	2,247,878	81,350,377	97.67%
	令和元年度	3,830,064,819	3,740,135,839	460,200	89,468,780	97.65%
	令和2年度	4,132,430,851	3,972,769,520	814,895	158,846,436	96.14%
	令和3年度	3,989,366,923	3,891,487,358	1,418,268	96,461,297	97.55%
軽自動車税	平成30年度	128,564,700	118,396,623	533,970	9,634,107	92.09%
	令和元年度	135,795,507	123,965,862	333,250	11,496,395	91.29%
	令和2年度	145,492,895	134,903,471	401,842	10,187,582	92.72%
	令和3年度	152,250,082	141,283,008	648,489	10,318,585	92.80%
町たばこ税	平成30年度	344,423,816	344,423,816	0	0	100.00%
	令和元年度	338,384,348	338,384,348	0	0	100.00%
	令和2年度	314,001,289	314,001,289	0	0	100.00%
	令和3年度	343,175,835	343,175,835	0	0	100.00%
計	平成30年度	7,215,306,396	7,010,863,799	6,269,361	198,173,236	97.17%
	令和元年度	7,393,101,430	7,174,813,186	3,062,518	215,225,726	97.05%
	令和2年度	7,811,630,028	7,523,277,357	6,508,279	281,844,392	96.31%
	令和3年度	7,630,195,845	7,397,902,224	9,578,577	222,715,044	96.96%

(参考) 菊陽町町税徴収率の推移(現年+滞納繰越)

(単位: %)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
徴収率	96.27	96.84	97.17%	97.05%	96.31%	96.96%

(表 7) 菊陽町税収入未済額の各年度別内訳

(単位：円、件)

税目	区分	年度	収入未済額	件数
個人町民税		令和 3 年度	25,243,644	1,316
		令和 2 年度	17,601,899	969
		令和元年度	13,543,986	804
		平成 30 年度	10,597,237	626
		平成 29 年度	10,576,888	427
		平成 28 年度	4,240,886	262
		平成 7 年度～平成 27 年度	30,869,882	2,304
		小計	112,674,422	6,708
法人町民税		令和 3 年度	871,600	8
		令和 2 年度	426,000	4
		令和元年度	457,640	4
		平成 30 年度	91,400	2
		平成 29 年度	0	0
		平成 28 年度	64,100	2
		平成 17 年度～平成 27 年度	1,350,000	19
		小計	3,260,740	39
固定資産税		令和 3 年度	20,547,398	780
		令和 2 年度	14,438,980	584
		令和元年度	15,958,897	608
		平成 30 年度	9,528,192	391
		平成 29 年度	6,564,389	319
		平成 28 年度	4,725,438	248
		平成 13 年度～平成 27 年度	24,698,003	1,356
		小計	96,461,297	4,286
軽自動車税		令和 3 年度	2,201,280	319
		令和 2 年度	1,385,400	232
		令和元年度	1,611,000	272
		平成 30 年度	1,309,300	208
		平成 29 年度	1,117,810	159
		平成 28 年度	760,301	112
		平成 14 年度～平成 27 年度	1,933,494	446
		小計	10,318,585	1,748
総計			222,715,044円	12,781件

(表8) 令和3年度菊陽町税不納欠損額の内訳

(単位: 円、件)

	不納欠損額	件数	不納欠損処分の理由(単位: 件)
個人町民税	7,511,820円	100件	執行停止80、財産無13、所在不明3、異動届無3、その他1
法人町民税	0円	0件	
固定資産税	1,418,268円	11件	執行停止8、その他3
軽自動車税	648,489円	60件	執行停止31、所在不明24、財産無4、死亡1
計	9,578,577円	171件	

(2) 歳出

令和3年度の菊陽町一般会計歳出決算は19,745,647千円で、予算現額23,925,210千円に対し執行率は82.53%となっている(表9)。また、支出済額は、歳入同様、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策関連交付金事業などの影響により前年度より794,740千円減少している。

構成比をみると、民生費(障害者福祉、保育所、児童手当、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金等)が38.02%、総務費(基金積立金等)が13.08%、次いで土木費(菊陽杉並木公園拡張整備事業等)が11.88%で高く、教育費が9.77%、公債費が7.79%、衛生費が7.42%であり、この6費目で全歳出額の87.96%を占める。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費が38事業の1,207,069千円、逡次繰越が1事業の2,106,000千円、事故繰越しが2事業の111,316千円である(表10)。

(表9) 令和3年度 菊陽町一般会計歳出の状況

(単位: 円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	128,848,000	121,406,407	94.22	0.61
2 総務費	2,861,174,000	2,582,487,878	90.26	13.08
3 民生費	8,143,099,000	7,507,747,325	92.20	38.02
4 衛生費	1,560,771,000	1,464,507,383	93.83	7.42
5 労働費	3,521,000	3,106,137	88.22	0.02
6 農林水産業費	597,736,000	420,792,464	70.40	2.13
7 商工費	522,487,000	485,642,480	92.95	2.46
8 土木費	5,061,021,000	2,345,414,315	46.34	11.88
9 消防費	1,372,773,000	1,348,142,194	98.21	6.83
10 教育費	2,074,391,000	1,928,612,375	92.97	9.77
12 公債費	1,538,236,000	1,537,788,199	99.97	7.79
14 予備費	61,153,000	0	0.00	0.00
歳出合計	23,925,210,000	19,745,647,157	82.53	100.00

※各項目の数値は、四捨五入により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(表10) 令和3年度への繰越額明細
(繰越明許費)

(単位: 円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		適要
			区分	金額	
2 総務費 1 総務管理費	地方公務員定年延長関連例規整備事業	1,980,000	一般財源	1,980,000	
2 総務費 1 総務管理費	人事評価システム導入事業	2,860,000	一般財源	2,860,000	
2 総務費 1 総務管理費	公用車駐車場整備事業	186,500,000	地方債 一般財源	139,800,000 46,700,000	
2 総務費 1 総務管理費	交通渋滞等対策事業(交通安全施設)	3,532,000	一般財源	3,532,000	
2 総務費 1 総務管理費	住民記録システム改修事業	3,036,000	国庫支出金	3,036,000	
2 総務費 1 総務管理費	地域政策費	4,800,000	一般財源	4,800,000	
2 総務費 1 総務管理費	三里木町民センター改修事業	1,909,000	一般財源	1,909,000	
3 民生費 1 社会福祉費	介護基盤緊急整備特別対策事業	41,151,000	県支出金	41,151,000	
3 民生費 1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	176,914,000	国庫支出金	176,914,000	
3 民生費 1 児童福祉費	放課後児童クラブ施設整備事業	181,972,000	地方債 一般財源	131,200,000 50,772,000	
3 民生費 1 児童福祉費	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	2,368,000	国庫支出金	2,368,000	
3 民生費 1 児童福祉費	保育士等処遇改善臨時特例事業	32,734,000	国庫支出金 一般財源	32,634,000 100,000	うち既収入 特定財源 100千円
3 民生費 1 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付事業	4,200,000	国庫支出金	4,200,000	
6 農林水産業費 1 農業費	燃油価格高騰緊急支援対策事業	12,180,000	一般財源	12,180,000	
6 農林水産業費 1 農業費	担い手確保・経営強化支援事業	30,000,000	国庫支出金	30,000,000	
6 農林水産業費 1 農業費	葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業	7,828,000	県支出金	7,828,000	
6 農林水産業費 1 農業費	土地改良事業	79,629,000	県支出金 地方債 その他 一般財源	40,320,000 11,900,000 9,450,000 17,959,000	その他は土地改良区負担金

6 農林水産業費 1 農業費	総合交流ターミナル施設管理 事業	1,969,000	一般財源	1,969,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	道路橋梁管理費	6,761,000	一般財源	6,761,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	交通渋滞等対策事業	19,000,000	一般財源	19,000,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	橋梁定期点検等事業	2,632,000	国庫支出金 一般財源	1,061,000 1,571,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	光の森駅前横断歩道橋整備事 業	67,000,000	国庫支出金 地方債 一般財源	31,350,000 32,100,000 3,550,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	道路新設改良単独事業	23,227,000	地方債 一般財源	4,800,000 18,427,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	菊陽空港線延伸道路等整備事 業	41,000,000	国庫支出金 地方債 一般財源	19,250,000 21,700,000 50,000	
8 土木費 3 都市計画費	大規模盛土造成地変動予測調 査事業	3,000,000	国庫支出金 一般財源	1,500,000 1,500,000	
8 土木費 3 都市計画費	住宅及び建築物耐震診断・改 修事業	2,000,000	国庫支出金 県支出金	1,000,000 1,000,000	
8 土木費 3 都市計画費	被災宅地復旧支援事業	3,689,000	県支出金	3,689,000	
8 土木費 3 都市計画費	都市計画基礎調査	3,550,000	県支出金 一般財源	2,626,000 924,000	
8 土木費 3 都市計画費	(仮称)原水駅周辺土地地区画 整理事業	20,000,000	一般財源	20,000,000	
8 土木費 3 都市計画費	第二土地地区画整理事業(保留 地処分金)	8,950,000	一般財源	8,950,000	
8 土木費 3 都市計画費	菊陽杉並木公園拡張整備事業	169,400,000	国庫支出金 地方債 その他 一般財源	80,000,000 80,000,000 8,000,000 1,400,000	その他は基 金繰入金
8 土木費 4 住宅費	住宅管理費	10,000,000	一般財源	10,000,000	
10 教育費 1 教育総務費	学校保健特別対策事業	11,700,000	国庫支出金	11,700,000	
10 教育費 2 小学校費	小学校施設管理費	7,588,000	一般財源	7,588,000	
10 教育費 2 小学校費	小学校ICT環境整備事業	2,994,000	国庫支出金 一般財源	1,497,000 1,497,000	

10 教育費 2 小学校費	菊陽北小学校建設費	26,513,000	地方債 一般財源	6,600,000 19,913,000	
10 教育費 3 中学校費	中学校施設管理費	1,300,000	一般財源	1,300,000	
10 教育費 3 中学校費	中学校 I C T 環境整備事業	1,203,000	国庫支出金 一般財源	601,000 602,000	
合 計	38 事業	1,207,069,000	国庫支出金 県支出金 地方債 一般財源 その他	397,111,000 96,614,000 428,100,000 267,794,000 17,450,000	

(通次繰越)

(単位：円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		適要
			区分	金額	
8 土木費 3 都市計画費	杉並木公園拡張整備事業	2,106,000,000	国庫支出金 地方債 その他 一般財源	1,053,000,000 923,000,000 27,000,000 103,000,000	その他は基金 繰入金
合 計	1 事業	2,106,000,000	国庫支出金 地方債 その他 一般財源	1,053,000,000 923,000,000 27,000,000 103,000,000	

(事故繰越し)

(単位：円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		適要
			区分	金額	
8 土木費 3 道路橋梁費	光の森駅前横断歩道橋整備事業	60,962,000	国庫支出金 地方債 一般財源	28,819,000 31,300,000 843,000	
8 土木費 3 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業 (改築)	50,354,000	国庫支出金 地方債 一般財源	24,384,000 25,900,000 70,000	
合 計	2 事業	111,316,000	国庫支出金 地方債 一般財源	53,203,000 57,200,000 913,000	

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

令和3年度菊陽町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 3,558,159 千円、歳出総額 3,543,465 千円で、差引残額は 14,694 千円となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表11) 菊陽町国民健康保険特別会計 各年度別決算の推移

(単位：円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	4,464,870,502	3,809,188,758	3,836,446,396	3,836,446,396	3,558,159,154
歳出	4,213,318,318	3,639,793,912	3,715,432,520	3,715,432,520	3,543,464,918
差引残額	200,263,643	251,552,184	121,013,876	121,013,876	14,694,236

(2) 歳入

令和3年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入決算は、予算現額 642,211 千円に対し収入済額は 715,955 千円で、収入率は予算現額に対し 111.48%となっている。

また、調定額 998,637 千円に対し収入率は 71.69%となっており、収入済額は前年度より 21,782 千円の減となっている。

国民健康保険税の各年度別推移(表13)をみると、収入未済額 254,421 千円と不納欠損額 28,261 千円となっている。

(表12) 各年度別国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区分 \ 年	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額	1,106,256,385	1,102,143,037	1,054,011,193	1,018,658,884	998,636,544
収入済額	779,401,018	808,001,818	767,763,621	737,737,006	715,955,221
収入率	70.45%	73.31%	72.84%	72.42%	71.69%

(表13) 国民健康保険税の各年度別の推移

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額比較
平成29年度	717,252,000	1,106,256,385	779,401,018	11,609,738	315,245,629	62,149,018
平成30年度	701,252,000	1,102,143,037	808,001,818	10,612,346	283,528,873	106,749,818
令和元年度	712,739,000	1,054,011,193	767,763,621	5,568,734	280,678,838	55,024,621
令和2年度	704,531,000	1,018,658,884	737,737,006	10,195,809	270,726,069	33,206,006
令和3年度	642,211,000	998,636,544	715,955,221	28,260,733	254,420,590	73,744,221

(表 1 4) 国民健康保険税の収入未済額各年度別内訳

(単位：円、件)

	国保税一般分 収入未済額	国保税退職分 収入未済額	件数	備考
令和 3 年度	47,030,104	0	2,318	現年課税分
令和 2 年度	33,681,109	0	1,659	滞納繰越分
令和元年度	27,531,959	0	1,477	〃
平成 3 0 年度	23,568,682	0	1,215	〃
平成 2 9 年度	21,133,544	267,717	1,079	〃
平成 2 8 年度	15,317,015	325,914	888	〃
平成 2 7 年度	14,897,932	443,667	851	〃
平成 2 6 年度	15,375,152	273,881	910	〃
平成 2 5 年度	13,641,864	544,400	749	〃
平成 2 4 年度	10,001,883	861,049	608	〃
平成 2 3 年度	5,725,136	116,141	399	〃
平成 2 2 年度	5,025,866	5,522	311	〃
平成 6 ～ 2 1 年度	17,839,672	812,381	848	〃
計	250,769,918	3,650,672	13,312	

(表 1 5) 国民健康保険税の不納欠損額の処分理由

	不納欠損額	人数	処分理由及び件数
平成15年度～令和3年度	28,260,733円	87人	執行停止79、財産無7、その他1

(表 1 6) 国民健康保険税の 1 世帯及び 1 人当たりの負担額の年度別推移

(単位：円)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
1 世帯当たり	170,187	174,946	174,223	179,872	165,961
1 人当たり	98,122	102,373	103,347	108,636	102,185

(3) 歳出

令和3年度菊陽町国民健康保険特別会計歳出決算は3,543,464千円で、予算現額3,769,352千円に対し執行率は94.01%であり、前年度より68,012千円減少している。

構成比をみると、保険給付費が69.72%、国民健康保険事業費納付金が27.16%などとなっている。

(表17) 国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

款 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	40,285,000	36,109,358	89.63	1.02
保険給付費	2,672,025,000	2,470,619,073	92.46	69.72
国民健康保険事業費納付金	962,551,000	962,431,315	99.99	27.16
共同事業拠出金	1,000	56	5.60	0.00
保健事業費	53,665,000	44,545,948	83.01	1.26
基金積立金	110,000	105,287	95.72	0.00
諸支出金	31,461,000	29,653,881	94.26	0.84
予備費	9,254,000	0	0.00	0.00
歳出合計	3,769,352,000	3,543,464,918	94.01	100.00

2) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

令和3年度菊陽町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額 445,342 千円、歳出総額 430,084 千円で、差引残額は 15,258 千円となっている。

(2) 歳入

令和3年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入決算は、予算現額 444,281 千円に対し、収入済額は 445,342 千円で、収入率は予算現額に対し 100.23%となっている。

(表18) 各年度後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額	240,251,840	266,684,860	289,562,840	313,237,640	332,288,120
収入済額	238,377,020	264,875,820	287,510,820	311,470,920	332,013,140
不納欠損額	243,340	0	125,980	243,000	14,600
収入未済額	1,631,480	1,809,040	1,926,040	1,523,720	260,380
収入率	99.22	99.32	99.29	99.44	99.92

(3) 歳出

令和3年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳出決算は 430,084 千円で、予算現額 444,281 千円に対し執行率は 96.8%となっている。

執行状況を款別にみると(表19)のとおりである。

(表19) 後期高齢者医療特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

款 区分	年度	予算現額	支出済額	執行率
総務費	令和2年度	3,813,000	3,047,624	79.92
	令和3年度	6,540,000	5,646,924	86.34
広域連合納付金	令和2年度	371,263,000	365,209,603	98.36
	令和3年度	424,410,000	414,704,245	97.71
保健事業費	令和2年度	10,539,000	9,398,420	89.17
	令和3年度	12,858,000	9,276,690	72.14
諸支出金	令和2年度	3,515,000	2,423,920	68.95
	令和3年度	473,000	456,500	96.51
計	令和2年度	389,130,000	380,079,567	97.67
	令和3年度	444,281,000	430,084,359	96.80

(表 20) 令和 3 年度保健事業の状況

(単位：人、円、％)

区分 款	実績	町負担額	受診率
後期高齢者健診	670	6,775,725	16.37
人間ドック	115	2,000,223	2.81

※後期高齢者健診は、熊本県後期高齢者医療広域連合の負担金により全額賄っているため、町負担額は発生しない。

(参考) 令和 3 年度 平均被保険者数 4,092 人

(表 21) 参考：後期高齢者医療療養給付費（広域連合における菊陽町分）

区分 年度	件数（件）	支払金額（円）	1人当たりの医療費（円）
令和 3 年度	121,517	3,730,745,588	1,040,658

※数値は、熊本県後期高齢者医療広域連合提供資料による。

(表 22) 参考：(表 21) の内訳

区分 項目	件数（件）	日数（日）	支払金額（円）
医科の入院	4,092	79,083	2,110,808,726
医科の入院外	62,756	100,678	942,242,838
歯科	12,306	20,541	142,561,175
調剤	42,164	52,699	447,820,886
食事・生活療養費	3,949	—	71,076,417
訪問看護療養費	199	1,509	16,235,546
小計（療養給付費）	125,466	254,510	3,730,745,588
診療費	1	—	1,791
治療用装具費	152	—	4,290,123
柔道整復師の施術	914	—	6,159,521
あんま・マッサージ	224	—	6,749,721
はり・きゅう	79	—	1,082,802
食事療養費差額	34	—	121,550
小計（療養費）	1,404	—	18,405,508
高額療養費	4,134	—	31,276,597
合計	131,004	—	3,780,427,693

※数値は熊本県後期高齢者医療広域連合提供資料から転記したもの。

※支払件数には、受診者の重複分を含む。

3) 介護保険特別会計

(1) 概要

令和3年度菊陽町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,703,283 千円、歳出総額 2,657,233 千円で、差引残額は 46,050 千円となっている。

(2) 歳入

令和3年度菊陽町介護保険特別会計歳入決算は、予算現額 2,759,469 千円に対し、収入済額は 2,703,283 千円で、収入率は予算現額に対し 97.96%となっている。

また、調定額 2,711,579 千円に対し、収入率は 99.69%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で実収入未済額 7,793 千円（1,094 件、322 人分）と不納欠損額 503 千円（75 件、7 人分）が生じている。

その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表23) 各年度別介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額	563,087,230	600,648,909	602,962,965	601,404,637	613,160,749
収入済額	545,613,901	587,393,254	589,857,358	591,019,898	604,864,609
不納欠損額	1,754,180	299,840	788,620	1,159,520	503,106
収入未済額	15,719,149	12,955,815	12,316,987	9,225,219	7,793,034
収入率	96.90	97.79	97.83	98.27	98.65

(3) 歳出

令和3年度菊陽町介護保険特別会計歳出決算は 2,657,232 千円で、予算現額 2,759,469 千円に対し執行率は 96.29%であり、前年度の 2,583,536 千円より 73,696 千円増えている。執行状況を款別にみると（表24）のとおりである。

(表24) 介護保険特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

款 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	55,356,000	52,857,516	95.49	1.99
保険給付費	2,441,690,000	2,381,383,171	97.53	89.62
地域支援事業費	153,984,000	131,501,641	85.40	4.95
基金積立金	90,005,000	90,005,000	100.00	3.39
諸支出金	2,000,000	1,485,010	74.25	0.06
予備費	16,434,000	0	0.00	0.00
歳出合計	2,759,469,000	2,657,232,338	96.30	100.00

注) 諸支出金：第1号被保険者保険料の還付金

(表 2 5) 介護保険給付費の各年度別推移

(単位:円)

項目 \ 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
介護サービス費	1, 957, 896, 007	2, 041, 150, 631	2, 155, 103, 961	2, 204, 822, 322	2, 314, 993, 367
審査支払手数料	2, 105, 530	2, 218, 752	2, 228, 399	2, 487, 860	2, 637, 306
高額介護サービス費	42, 616, 679	49, 134, 592	56, 173, 426	58, 709, 859	57, 294, 908
高額医療費合算 介護サービス費	3, 924, 330	4, 902, 927	5, 220, 687	6, 867, 541	6, 457, 590
保険給付費 (合計)	2, 006, 542, 546	2, 097, 406, 902	2, 218, 726, 473	2, 272, 887, 582	2, 381, 383, 171

(表 2 6) 要介護 (要支援) 者数の各年度別推移

(単位:人)

項目 \ 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
要 支 援 1	197	194	178	168	169
要 支 援 2	189	172	189	203	219
要 介 護 1	251	282	314	351	340
要 介 護 2	216	238	244	278	276
要 介 護 3	170	163	160	171	204
要 介 護 4	182	195	216	197	241
要 介 護 5	133	146	128	121	125
合 計	1, 338	1, 390	1, 429	1, 489	1, 574

3 月末時点の認定者数

4) 土地取得特別会計

(1) 概要

令和3年度菊陽町土地取得特別会計決算の状況は、歳入総額 109,950 千円、歳出総額 109,914 千円で、差引残額は 36 千円である。

(2) 歳入

令和3年度菊陽町土地取得特別会計歳入決算は、予算現額 111,885 千円に対し収入済額は 109,950 千円で、収入率は予算現額に対し 98.27%となっている。また、調定額 109,950 千円に対し、収入率は 98.27%である。

(3) 歳出

令和3年度菊陽町土地取得特別会計歳出決算は、予算現額 111,885 千円に対し執行率は 98.24%である。

(表27) 土地取得特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
財産収入	3,000	2,323	2,323	0	77.43
繰入金	335,000	0	0	0	0.00
繰越金	647,000	647,755	647,755	0	100.12
町債	110,900,000	109,300,000	109,300,000	0	98.56
歳入合計	111,885,000	109,950,078	109,950,078	0	98.27

(表28) 土地取得特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する執行率
土地開発基金 積立金	3,000	2,323	0	77.43
諸支出金	111,405,000	109,577,475	0	98.36
公債費	477,000	333,704	0	69.96
歳出合計	111,885,000	109,913,502	0	98.24

5) 工業団地造成事業特別会計

(1) 概要

令和3年度菊陽町工業団地造成事業特別会計決算の状況は、歳入総額 1,960,926 千円、歳出総額 1,857,894 千円で差引残額は 103,032 千円である。

(2) 歳入

令和3年度菊陽町工業団地造成事業特別会計歳入決算は、予算現額 1,971,926 千円に対し収入済額は 1,960,927 千円で、収入率は予算現額に対し 99.44%となっている。また、調定額 1,960,927 千円に対しても、収入率は 99.44%である。

(3) 歳出

令和3年度菊陽町工業団地造成事業特別会計歳出決算は、予算現額 1,971,926 千円に対し支出済額が 1,857,894 千円で執行率は 94.22%である。

(表29) 工業団地造成事業特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
財産収入	1,738,857,000	1,738,857,279	1,738,857,279	0	100.00
繰越金	222,069,446	222,069,485	222,069,485	0	100.00
町債	11,000,000	0	0	0	0.00
歳入合計	1,971,926,446	1,960,926,764	1,960,926,764	0	99.44

(表30) 工業団地造成事業特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	—	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する執行率
事業費	1,664,969,446		1,637,056,146	0	98.32
公債費	220,838,000		220,837,691	0	100.00
予備費	86,119,000		0	0	0.00
歳出合計	1,971,926,446	—	1,857,893,837	0	94.22

第3 財産に関する調書

令和3年度中の公有財産の増減は、土地については、土地区画整理事業に伴う町有地の増、地区公民館用地の取得による増、第二原水工業団地造成事業に係る土地の売却などによる減により、前年度末に比べ105㎡減の2,246,621㎡となっている。建物については、菊陽町防災センターや、菊陽北小学校の増築等により、前年度末に比べ3,799㎡増の120,778㎡となっている（表31）。

また、山林の立木推定蓄積量は現段階で調整すると、161㎡増の58,399㎡となった。

公有財産に関する台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

なお、その他の財産については（表32）のとおりであるが、物品については、乗用車の処分及び取得や庁用物品の取得などにより2増加し、207となった。また、債権（奨学資金、住宅関連資金、災害援護資金等の貸付金）は貸与額より償還額及び不納欠損額が多かったため、3,182千円減の17,468千円となっている。いずれにおいても、審査の結果、適正に管理・運用がなされていると認められるが、公有財産と同様に台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

（表31）財産総括表（土地・建物）

区 分	土地（㎡）			建物（延面積 ㎡）		
	令和2年度末	増減	令和3年度末	令和2年度末	増減	令和3年度末
行政財産	872,420	740	873,160	114,363	3,799	118,162
普通財産	1,374,306	△ 845	1,373,461	2,616	0	2,616
合 計	2,246,726	△ 105	2,246,621	116,979	3,799	120,778
普通財産（立木）		推定蓄積量（㎡）		58,238	161	58,399

（表32）財産総括表（土地・建物以外）

区 分		令和 2 年度末	増減	令和 3 年度末	備 考
有価証券（千円）		26, 700	0	26, 700	
出資による権利（千円）		45, 898	200	46, 098	南さんふれあ1口（200千円）出資
物 品	乗用車（台）	92	△ 2	90	6 台処分、 4 台取得
	庁用備品（台）	62	6	68	6 台取得
	機械器具（台）	47	△ 2	45	4 台処分、 2 台取得
	教育物品（台）	4	0	4	
	合 計	205	2	207	
債 権（千円）		20, 650	△ 3, 182	17, 468	奨学資金△394、住宅等資金△2, 452、災害援護資金△336

第4 基金の状況

基金の運用状況は、財政調整基金で令和3年度中の財源調整で19,850千円減の1,886,004千円となっており、減債基金は、利子積立により29千円増加し388,848千円となっている。

その他主なものとして、今後の施設の老朽化に伴う更新費用や施設整備のための公共施設整備基金が170,938千円減の504,623千円、新たな総合スポーツ施設整備のための総合スポーツ施設整備基金が76,981千円減の863,550千円となっており、土地区画整理事業基金については、事業が終了したことにより全額取り崩しを行ったため、残額は0円となっている。また、今後の施設整備に備えるため、学校建設基金に100,003千円を積立て239,781千円に、子育て支援施設の整備や町立保育所の整備に要する経費に充てるために令和2年度に設置した子育て支援施設等整備基金に30,000千円を積立て30,000千円としている。

特別会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険財政調整基金が42,106千円増の253,259千円、介護保険特別会計の介護保険給付費準備基金が53,005千円増の303,699千円となっている。全体の増減については、(表33)のとおりである。

また、土地開発基金については、現金及び預金のみの表示となっているが、現在での土地評価を含めた推定基金は640,726千円となる。

監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認めた。

なお、各基金の令和3年度決算ベースの残高は、(表33)の「決算」の欄のとおりである。

※(表33)の各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(表 3 3) 各項目別基金状況 (令和 3 年度末基金保有状況)

(単位: 千円)

区 分 基金名	財産調査、 決算の別	令和2年度末	令和3年度						令和3年度末
			R2出納整理期間		R3取崩・積立		R3出納整理期間		
			取崩額	積立額	取崩額	積立額	取崩額	積立額	
財 政 調 整 基 金	財産調査	1,905,854	570,000	550,000	0	150			1,886,004
	決 算	1,885,854			0	150	0	310,000	2,196,004
減 債 基 金	財産調査	388,819	0	0	0	29			388,848
	決 算	388,819			0	29	0	0	388,848
公 共 施 設 整 備 基 金	財産調査	675,561	171,000	0	0	62			504,623
	決 算	504,561			0	62	67,000	60,000	497,623
ふるさと創生事業基 金	財産調査	325,114	2,100	0	0	6			323,020
	決 算	323,014			0	6	4,500	3,000	321,520
人 材 育 成 基 金	財産調査	90,696	600	0	0	2			90,098
	決 算	90,096			0	2	600	0	89,498
社会福祉振興基金	財産調査	253,484	500	0	0	65			253,049
	決 算	252,984			0	65	500	0	252,549
土地区画整理事業基 金	財産調査	100,224	82,544	0	17,682	2	0		0
	決 算	17,680			17,682	2	0	0	0
学 校 建 設 基 金	財産調査	139,778	0	100,000	0	3			239,781
	決 算	239,778			0	3	0	100,000	339,781
表 彰 基 金	財産調査	4,525	0	0	0	0			4,525
	決 算	4,525			0	0	0	0	4,525
スポーツ・文化振興基 金	財産調査	57,288	3,700	0	0	29			53,617
	決 算	53,588			0	29	4,700	0	48,917
ふるさと・水と土保全 基	財産調査	10,695	0	0	0	5			10,700
	決 算	10,695			0	5	0	0	10,700
町営住宅建設基金	財産調査	1,272	0	0	0	0			1,272
	決 算	1,272			0	0	0	0	1,272
総合スポーツ施設整 備 基 金	財産調査	940,531	77,000	0	0	19			863,550
	決 算	863,531			0	19	179,000	0	684,550
子育て支援施設等整 備 基 金	財産調査	0	0	30,000	0	0			30,000
	決 算	30,000			0	0	0	30,000	60,000
平成28年熊本地震復 興 基 金	財産調査	85,618	17,553	0	0	43			68,108
	決 算	68,065			0	43	5,265	0	62,843
森林環境譲与税基金	財産調査	369	0	2,324	0	0			2,693
	決 算	2,693			0	0	0	2,432	5,125
企業誘致環境整備基 金	財産調査	0	0	0	0	0			0
	決 算	0			0	0	0	493,500	493,500
土 地 開 発 基 金	財産調査	116,477	0	0	0	2			116,479
	決 算	116,477			0	2	0	0	116,479
国民健康保険財政調 整 基 金	財産調査	211,153	8,000	50,000	0	106			253,259
	決 算	253,153			0	106	0	0	253,259
介護保険給付費準備 基 金	財産調査	250,694	60,000	113,000	0	5			303,699
	決 算	303,694			0	5	0	90,000	393,699
合 計	財産調査	5,558,152	992,997	845,324	17,682	528	0		5,393,325
	決 算	5,410,479			17,682	528	261,565	1,088,932	6,220,692

第5 本町の財政構造と財政指数

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表34）のとおりである。

（表34）普通会計自主財源・依存財源年度別比較

（単位：千円、％）

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源		10,012,916	62.4	9,691,490	45.5	9,721,751	46.5
依存財源		6,028,042	37.6	11,619,839	54.5	11,184,403	53.5
計		16,040,958	100.0	21,311,329	100.0	20,906,154	100.0

注）普通会計には、一般会計と土地取得特別会計が含まれる。

（参考）自主・依存財源比率の平均

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	熊本県	全国	熊本県	全国	熊本県	全国
自主財源比率	33.5%	48.7%	33.4%	47.9%	28.3%	38.2%
依存財源比率	66.5%	51.3%	66.6%	52.1%	71.7%	61.8%

【出典】「令和2年度市町村財政の概要」熊本県市町村課

本町は、県内市町村及び全国平均と比べても自主財源の割合は高い状況にあり、令和元年度までは自主財源が依存財源より上回っていた。しかしながら、令和3年度の自主財源と依存財源の構成比は46.5%対53.5%と、自主財源の割合は高い状況にあるものの、令和2年度に引き続き依存財源が自主財源を上回っている。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連国庫支出金や地方交付税（普通交付税+422,137千円、特別交付税+41,143千円）等、依存財源の増加が主な要因であり、また、自主財源である繰越金の減も依存財源比率が高くなる要因となっている。

前年度と比較すると、自主財源では主なものとして、財産収入が170,539千円、諸収入が161,793千円、寄附金が43,099千円増加し、繰入金が148,659千円、町税が125,375千円、繰越金が74,927千円減少している。

また、依存財源は、主なものとして、町債が1,059,000千円、地方交付税が463,280千円、県支出金が244,853千円、地方特例交付金が96,113千円、地方消費税交付金が93,364千円、地方譲与税が61,222千円、法人事業税交付金が40,910千円増加し、国庫支出金が2,508,705千円減少している。

②経常的収入と臨時的収入の構成割合は、64.2% 対 35.8%となっており、年度別に比較すると（表 35）のとおりである。

（表 3 5）普通会計経常的収入・臨時的収入年度別比較

（単位：千円、％）

年度 区分	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	11,838,856	73.8	12,629,497	59.3	13,430,481	64.2
臨時的収入	4,202,102	26.2	8,681,832	40.7	7,475,715	35.8
計	16,040,958	100.0	21,311,329	100.0	20,906,196	100.0
経常一般財源等	8,311,057		8,801,252		9,404,382	

※経常一般財源等とは、町税や普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入がある財源に臨時財政対策債を足したものの。

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し前年度と比較すると、(表 36) のとおりである。

(表 36) 普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,013,032	9.8	2,051,386	10.3	38,354	1.91
	扶助費	4,307,392	20.9	5,639,807	28.4	1,332,415	30.93
	公債費	1,387,829	6.7	1,538,122	7.7	150,293	10.83
	小計	7,708,253	37.4	9,229,315	46.4	1,521,062	19.73
投資的経費	普通建設事業費	2,196,448	15.7	3,756,387	18.9	1,559,939	71.02
	災害復旧費	11,155	0.1	0	0.0	△ 11,155	△ 100.00
	小計	2,207,603	15.8	3,756,387	18.9	1,548,784	70.16
その他の経費	物件費	2,310,822	14.2	2,670,015	13.5	359,193	15.54
	維持補修費	76,125	0.4	70,544	0.4	△ 5,581	△ 7.33
	補助費等	6,394,497	31.0	1,861,985	9.4	△ 4,532,512	△ 70.88
	積立金	683,110	3.3	999,346	5.0	316,236	46.29
	投資・出資金・貸付金	109,662	0.5	112,366	0.6	2,704	2.47
	繰出金	1,117,909	5.4	1,150,945	5.8	33,036	2.96
	小計	10,692,125	54.8	6,865,201	34.7	△ 3,826,924	△ 35.79
合計		20,607,981	108.0	19,850,903	100.0	△ 757,078	△ 3.67
うち 経常経費		11,763,714	57.1	12,245,932	61.7	482,218	4.10
経常経費充当一般財源等		7,917,513	38.4	8,195,353	41.3	277,840	3.51

義務的経費は 9,229,315 千円で、前年度と比較し 19.73%、1,521,062 千円の増となっており、歳出総額に占める割合は 46.4%となっている。主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付事業や非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業による増加や、障害者自立支援給付費等の増加、子ども医療費助成事業の助成額の増加、熊本地震に係る地方債の元金償還額の増加などによるものである。

投資的経費は 3,756,387 千円で、前年度と比較し 70.16%、1,548,784 千円の増となっている。主な要因は、菊陽杉並木公園拡張整備事業、防災センター整備事業、菊陽北小学校校舎増築工事など大型事業の事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は 6,865,201 千円で、前年度と比較し 35.79%、3,826,924 千円の減となっている。主な要因は、令和 2 年度に実施した町民 1 人当たり 100 千円を交付する定額給付金事業や、GIGA スクール構想による小中学校へのタブレット導入等の事業費が令和 3 年度において減少したことによるものである。

一方、経常経費に充当された一般財源等は 8,195,353 千円で、前年度と比較し 3.51%、277,840 千円増加している。

2) 財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、(表 37) のとおりである。

(表 37) 主要財政指標の年度別推移

区分 年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	標準財政規模 (千円)
平成 29 年度	0.93	83.9	13.3	8,412,394
平成 30 年度	0.96	93.1	11.1	8,614,482
令和元年度	0.98	93.1	12.4	8,645,747
令和 2 年度	1.00	89.3	12.2	9,103,347
令和 3 年度	0.97	83.3	12.3	9,650,034

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 年間の平均値である。この指標が 1 に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は 0.97 で、前年度から 0.03 ポイント減少している。

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等（臨時財政対策債を含む）で除して得た数値である。以前（インフラ整備が進んでいない時代）は、70～75%の間に分布するのが望ましいとされていたが、令和 2 年度決算における類似団体（V-2）の経常収支比率の平均値は、90.6%となっている。

本町の経常収支比率は 83.3%で、前年度から 6.0 ポイント減少している。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示す指標である。すなわち、公債費がどの程度一般財源の用途となっているかを示す指標で、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

公債費負担比率は、一般的には、財政の硬直化を招かない 15%以内の範囲にあることが望ましいとされている。本年度は 12.3%で、前年度より 0.1 ポイント増加している。

エ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね、町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計と等しい。ここ数年は町税が増加しており、普通交付税等は減少しているものの全体的に増加傾向にある。

第6 審査の結果と意見

審査に付された令和3年度の一般・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金運用状況調書は、関係法令に準拠して作成されている。

上記書類記載の計数は関係諸帳簿や証憑書類等と照合し、金融機関残高証明の金額とも合致したため、予算執行及び関連事務処理は概ね適正に行われていると認められる。

懸念される下記の事項に対して検証・見直しを行い、適切な改善を図って戴きたい。

(1) 契約事務に関する事項

一部の業務委託等の出来形払い（一部完了払い）の支払額算定において、適切な出来形算定書及び出来形認定書の作成がなされていない状況が見受けられる。

全体の実態把握・問題点の整理をし、対処方法等について検討を行い、担当部署職員への周知徹底・チェック体制構築、研修等を速やかに実施して職員の資質向上、積算の妥当性の確保に努められたい。

なお、個別的な細部の指摘及び是正事項については、例月出納検査・定期監査を含め、その都度協議・改善を指導している。

一般・特別会計の予算執行に関する総括的意見として、財政運営は適正に運営されていると認識している。

これに連動し財政運営の実態を表した財政構造、財政指数については、多少数値に増減はあるが、過去の数値推移から問題はないと判断した。

財産や基金に関する運用状況は、行政財産の取得・処分及び債権・物品の移動等について関係台帳や証憑類と照合し、概ね、適正な管理・運営がなされていると認められる。

